

2022年11月11日

各 位

会社名 : 株式会社TVE
(コード : 6466 東証スタンダード市場)
代表者名 : 代表取締役 笹野 幸明
本社所在地 : 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
問合せ先 : 取締役管理本部長 飯田 明彦
(TEL : 06-6416-1150)

中期経営計画2019改定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第21期（2020年9月期）を初年度とする第25期（2024年9月期）までの中期経営計画の改定を決議いたしましたので、お知らせします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上



中期経営計画 2019

(2020年9月第21期～2024年9月第25期)

創業100周年を超え「目指す将来像」の実現に向けて

2022年11月 改定版



<目次>

1. 当社を取り巻く事業環境
2. TVEの中長期ビジョン
3. TVEの事業活動とSDGsの関わり
4. 中期経営計画の位置づけ
5. 「目指す将来像」実現に向けた戦略
6. 「中期経営計画2019」基本方針
7. 「中期経営計画2019」経営目標
8. 「中期経営計画2019」経営戦略の進捗
9. 経営基盤の構造改革
10. 既存3事業の深化
11. 新領域への挑戦
12. 品質保証体制



次の100年に向けて、
夢を、心を、技術をつなぐ企業へ



1. 当社を取り巻く事業環境（国内エネルギー市場）

国内の電力供給政策

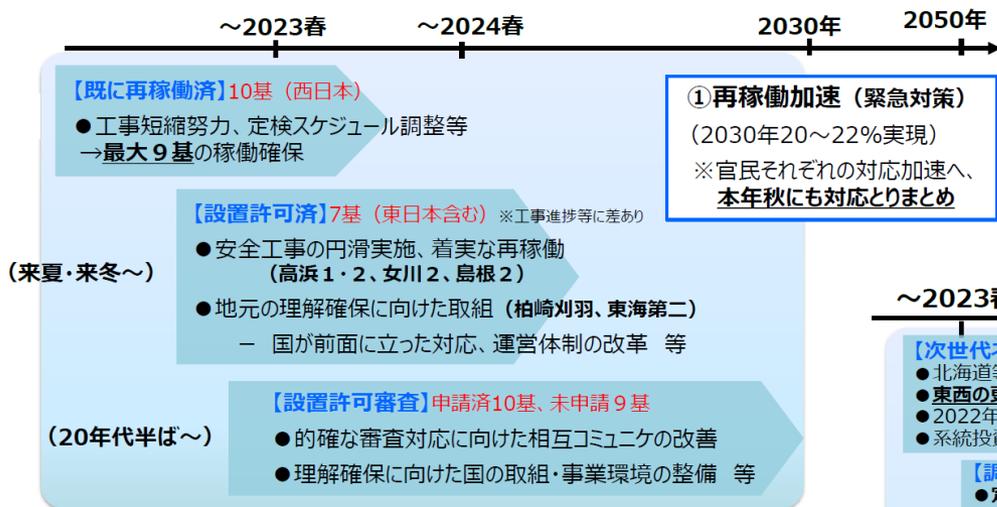
第6次エネルギー基本計画（2021年10月閣議決定）

- ・2050年カーボンニュートラルの実現
- ・2030年の2013年度比46%削減さらに50%の高みを目指した削減目標提示
- ・培ってきた脱炭素技術、新たな脱炭素イノベーションで国際競争力の強化

電力部門の2050年を見据えた2030年に向けた取組

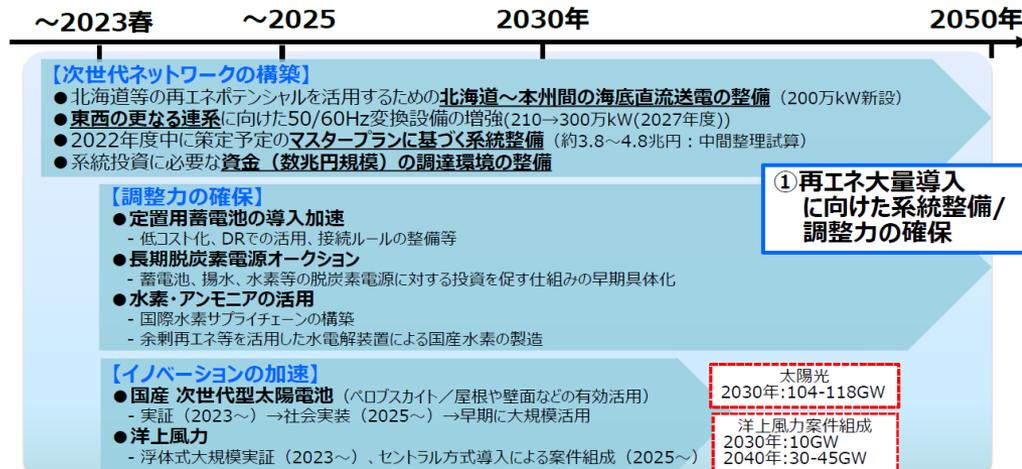
- ・再エネや原子力などの実用段階にある脱炭素電源を活用し着実に脱炭素化
- ・水素・アンモニア発電、CCUS/カーボンリサイクルによる炭素貯蔵・再利用を前提とした火力発電などのイノベーション追求

原子力政策の今後の進め方

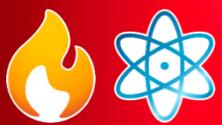


政府は**8月24日**、「GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議」で、原発の「7基追加再稼働」や原発の運転期間の延長、次世代革新炉の建設による原発の新設やリプレースの検討など、原発推進方針を表明

再エネ政策の今後の進め方



出典：政府資料 日本のエネルギーの安定供給再構築より作成



1. 当社を取り巻く事業環境（海外エネルギー市場）

■ エネルギー地政学の抜本的变化

・ロシアによるウクライナ侵略をめぐるガス途絶リスクの顕在化 → 7月末には、ドイツのロシアからのガス輸入量は、パイプラインキャパシティの20%に

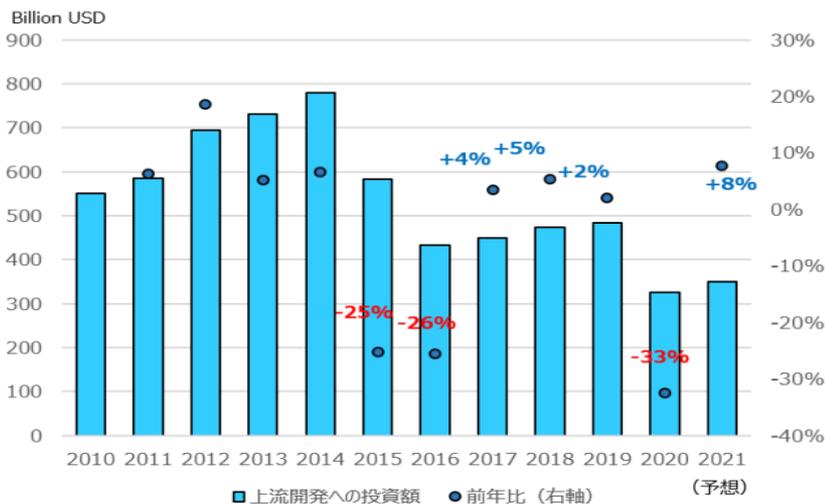
■ エネルギーをめぐる世界の「断層的変動」

・新興国によるエネルギー需要の加速度的増大 → インド、東南アジア、中国などいわゆる「グローバルサウス」がエネルギー需要の主役に

■ 化石依存リスクの増大

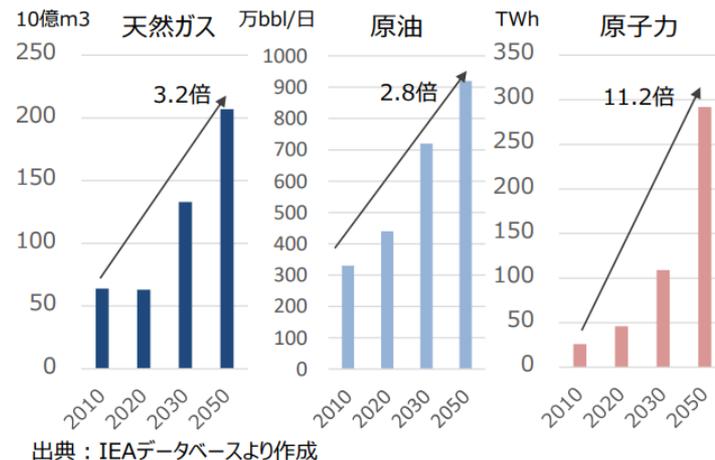
・化石資源からのダイベストメントの結果、化石資源は趨勢的に「逼迫、不安定化」
→化石依存度が高い経済ほど経済の不安定化要因が大きくなる構造に

化石資源開発への投資額推移



出所：IEA World Energy Investment 2021

新興国におけるエネルギー需要の加速 例.インド



*国内ESG投資額については、Global Sustainable Investment Review 2020より抜粋
出典：政府資料 日本のエネルギーの安定供給再構築より作成

各国における原子力発電所の新規建設と運転期間の延長に向けた動き

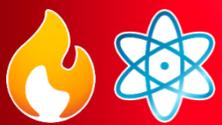
- ・2050年カーボンニュートラルの実現やウクライナ侵攻等を踏まえ、過度な化石燃料依存からの脱却に向けて、原発の新規建設の方針と、それに向けた政策支援策を具体化する動きあり。
- ・EUタクソミーの動向等、今後の金融環境等の不確実性も踏まえ、供給手段の選択肢を確保する観点から、既設炉の運転期間の延長も進めている。

【新規建設に向けた方針等】

【既設炉の運転延長に向けた方針等】

 アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エネルギー省「革新的原子炉実証プログラム」等 2炉の建設支援、8炉型の研究開発支援（2020） 老朽石炭火力をSMR等で置換可能と分析（2022） 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 運転期限なし（40年+20年単位延長） 現時点で80年までの運転延長認可は6基 さらに9基について審査中
 イギリス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ジョンソン首相「エネルギー安保戦略」（2022/4） 2050年までに発電割合を25%に、24GWの導入 1基/1年に建設ペース加速へ、支援を抜本拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 運転期限なし（10年ごとに安全審査） 2035年に40年となるサイズウェル原発で 20年延長を検討中
 フランス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ マクロン大統領「新規原子炉計画」（2022/2） 2050年へ大型革新軽水炉14基を建設・検討 建設・運営主体の電力会社EDFを完全国有化 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 運転期限なし（10年ごとに安全審査） 56基中20基が40年超運転へ 運転延長も対象にグリーンファイナンス検討中
 オランダ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新連立政権「政策協定」公表（2021/12） 新たに2基を建設する方針を表明 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 運転期限は法律で規定（期間のルールなし） 60年運転認可済の原発の再延長方針を表明
 韓国	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 尹大統領「エネルギー政策の方向性」（2022/7） 2030年原発割合30%以上、国内2基建設等 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 運転期限なし（10年ごとに安全審査） 既設炉の継続運転手続きの迅速化を表明

出典：政府資料 日本エネルギーの安定供給再構築より作成



TVEの中長期ビジョン

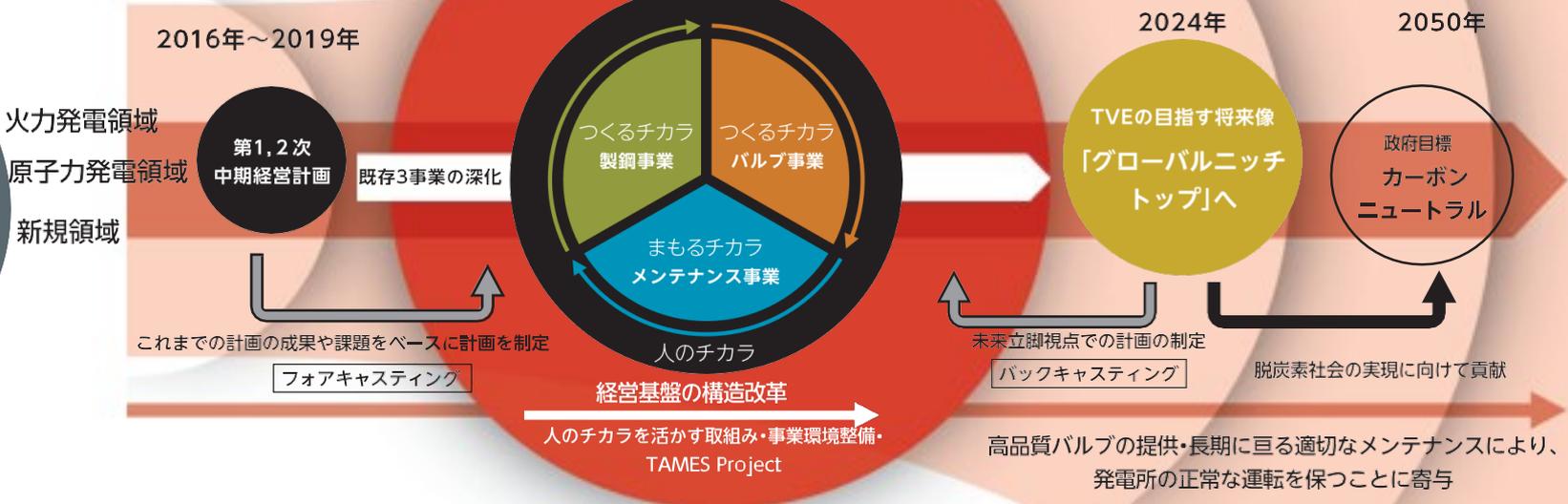
TVEは、2019年に発表した中期経営計画をしっかりと進行させながら事業に取り組んできました。

目指す将来像である「グローバルニッチトップ」を目指して、当社がこれまで蓄積してきた技術や人材といった強み・基盤を3つの事業で活かし・社会環境の変化に対するレジリエンスを高めながら、多様なステークホルダーとともに、これからも社会課題の解決と中長期的な企業価値向上に取り組めます。



ゼロカーボンで持続可能な社会へ

TVEのパーパス
(存在意義)
世界エネルギー
インフラの
安全安定運転に
貢献する



中期経営計画2019



3. TVEの事業活動とSDGsの関わり

TVEの事業活動とSDGsの関わり

つくる、まもる、考える。“すべて”を提案・提供できる
エンジニアリング・バルブメーカー



持続可能な社会を創る
「ものづくり」技術の提供



人と社会に不可欠な
エネルギーインフラの維持と革新



循環型経済の発展と
“環境再生”への貢献



経済発展を支える

社会基盤と暮らしを守る

エネルギーインフラへの貢献
ゼロエミッションへの挑戦



産業機械



火力発電



原子力発電



次世代エネルギー



廃炉・復興支援

TVEトータルバルブソリューション

つくるチカラ

まもるチカラ

人のチカラ

1 高品質なバルブ製造・開発、鑄鋼技術
多様なプラントに、「一品一様」の特注バルブを提供
素材からものづくり、メンテナンスまで世界トップレベルの技術をワンストップで提供する専門メーカーとして、あらゆる状況に耐えうる高品質を提供

2 高度なメンテナンス技術
絶対に事故が許されない、発電所の安全を支える
製造技術から発展したTVEの高度なメンテナンス技術で、エネルギーインフラの安全運転に貢献、多様なエンジニアリングサービスで顧客課題に対応

3 次世代に対応できる新たな技術
● ゼロカーボン発電方式を実現するための「次世代バルブ」開発
● 状態監視の省人化等を実現する「IoT（センシング技術）」
● 原子力由来金属の再利用により循環型社会に貢献する「リファインメタル事業」

4 絶対品質
世界エネルギーインフラを支える妥協なき品質
原子力、火力発電所等の最重要プラントで使用されるため、全工程で徹底した検査・管理を行い、信頼されるTVE品質を一貫して供給

世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献する「グローバルニッチトップ」を目指して!

経営基盤を進化させる4Projectを展開

TVEの基盤活動 **TAMES**
TOA Management Evolving System

TAMES Factory
生産・技術・メンテナンス部門の生産性向上

TAMES Office
販売・管理部門の業務効率、生産性向上

TAMES Active
女性活躍・働き方改革の実現

TAMES DX
ITリテラシーの向上と活用促進





4. 中期経営計画の位置づけ

企業理念に掲げる

『**信頼される企業として社会の進歩に貢献**』を見据えて、
次の100年に向けて **夢を心を技術をつなぐ企業として** 「**目指す将来像の実現**」を目指し、
達成すべき業績と目指す姿を 『**中期経営計画2019**』として策定。

信頼される企業として社会の進歩に貢献し、誠実と融和により
健康で活気ある職場を作り、常に経営の刷新と技術の開発に努める。

経営
理念

高品質弁と設備保全で、世界エネルギーインフラの安全安定運転に
貢献する**グローバルニッチトップ**へ！

目指す将来像

技術力と高品質で、一番必要とされるバルブメーカーに！
「人のチカラ」「つくるチカラ」「まもるチカラ」の結集

中期経営計画2019

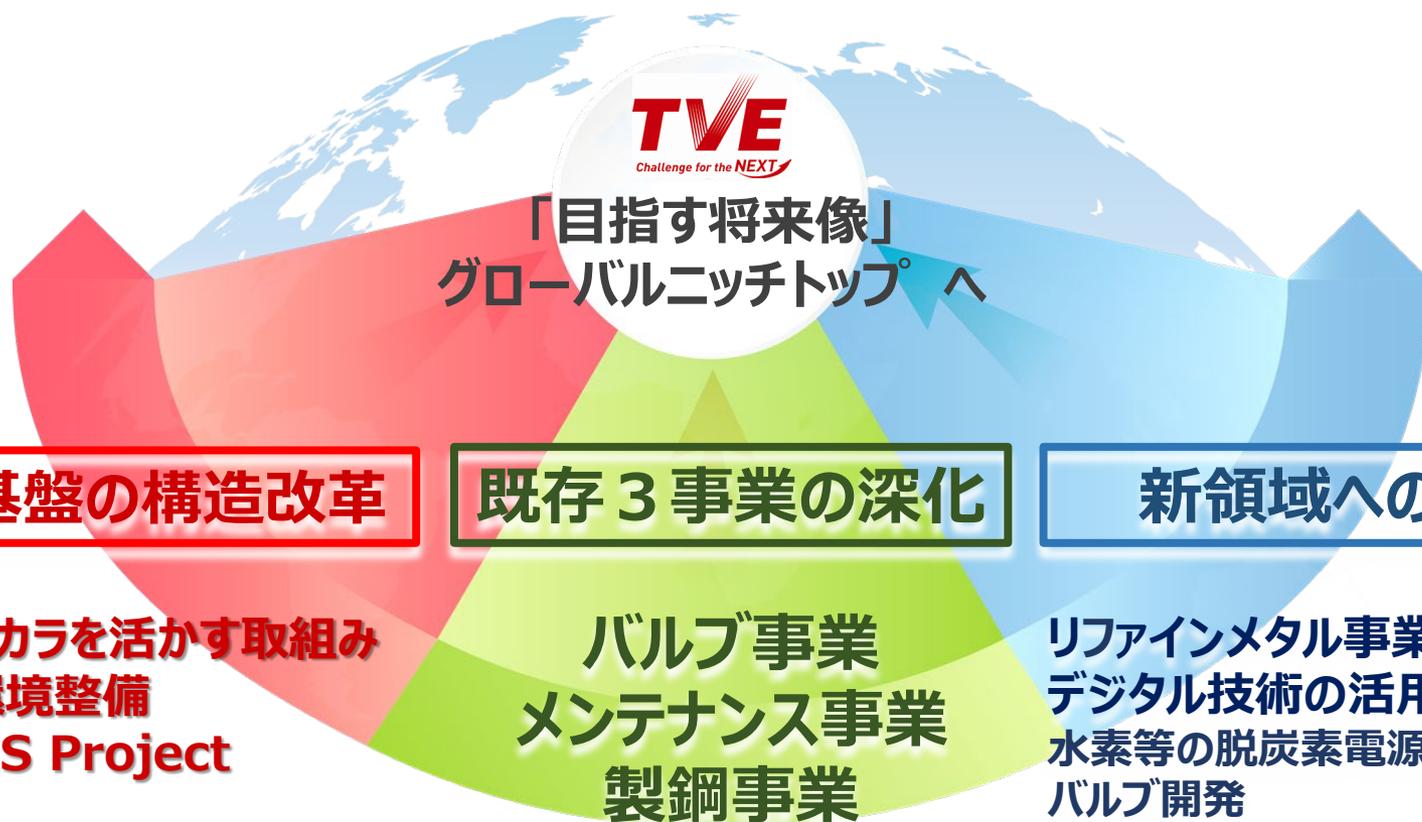
New Change ! New Challenge ! New Chance !

中期経営計画行動指針



5. 「目指す将来像」実現に向けた戦略

経営基盤の構造改革を加速し、既存3事業の深化を軸に新領域への挑戦により
「目指す将来像」を実現！





技術力と高品質で、一番必要とされるバルブメーカーに！

行動指針

New Change !

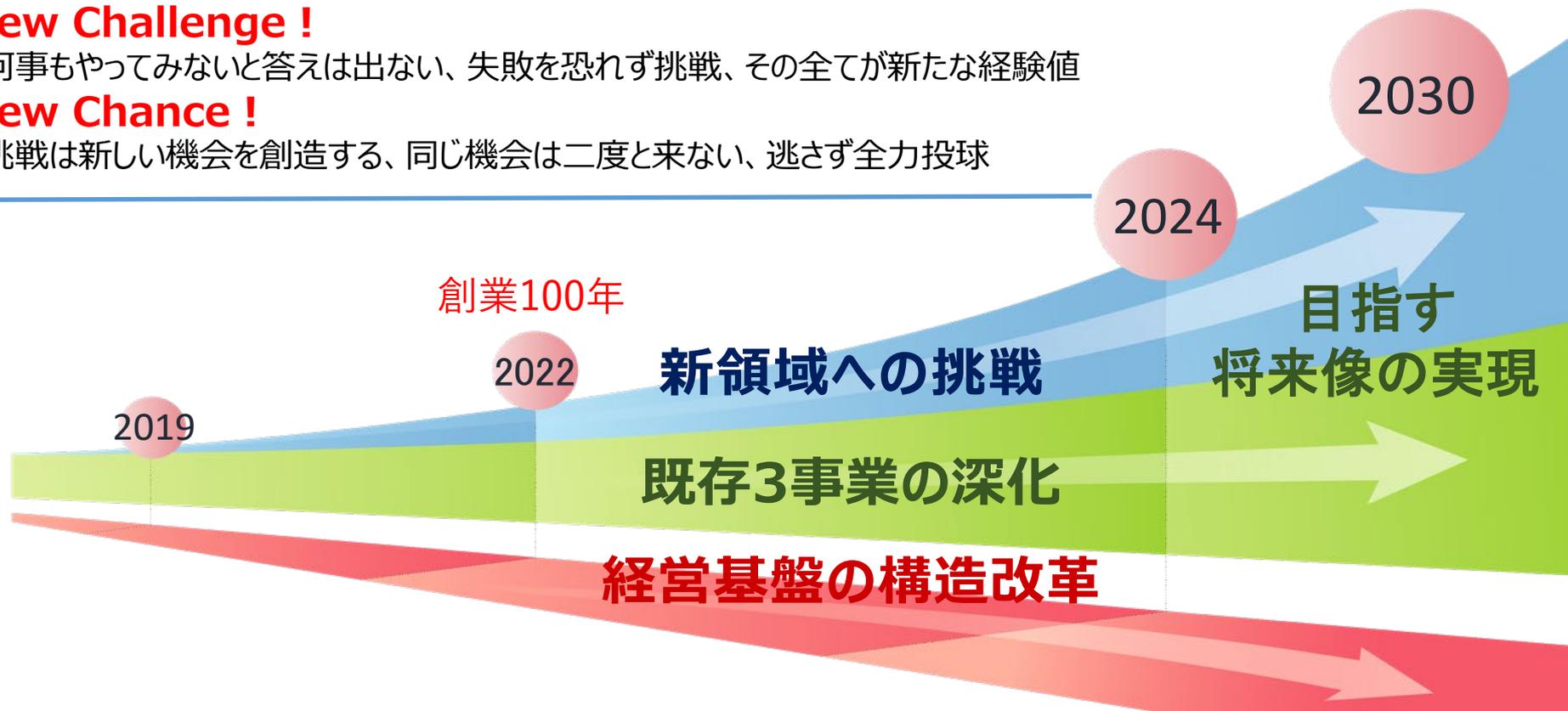
- ・過去の成功・慣習・ルールに捉われることなく、今、何をすべきかが判断基準

New Challenge !

- ・何事もやってみないと答えは出ない、失敗を恐れず挑戦、その全てが新たな経験値

New Chance !

- ・挑戦は新しい機会を創造する、同じ機会は二度と来ない、逃さず全力投球



2021年から2022年の当社主要3事業の振り返り

バルブ事業

- ・原子力事業は、PWRプラント再稼働（10基）が進み、シビアアクシデント対策、特定重大事故等対処施設向けバルブは、概ね納入完了。
- ・火力事業は、大型案件が少ない中、姫路天然ガス発電、ひびき天然ガス発電を中心にバイオマス発電の安全弁・電動弁・高圧弁を中心に受注確保。
- ・海外事業は、ポストコロナを見据えた経済回復のきざしより、徐々に案件数が増加。

メンテナンス事業

- ・再稼働した原子力PWRプラント10基のうち9基の定期検査を受注。
- ・電力需給ひっ迫に対応した火力発電所の起動前点検を中心にバルブメンテナンスを受注。

製鋼事業

- ・新型コロナウイルス感染拡大による海外品調達リスクより一部国内回帰の動きより受注は堅調に推移するも、ウクライナ情勢による電力・原材料価格高騰を鋳鋼価格への転嫁が進まず 採算悪化。

政府のGX実行会議における原発の再稼働や運転期間の延長、次世代革新炉による原発の新設やリプレースの検討など今後の事業環境の改善が見込まれるニュースはあるも、原発向けビジネスは依然厳しい状況にあり、脱炭素社会へ向けた取り組みによる石炭火力の不確実性の高まりやロシアによるウクライナ侵攻が長期化の様相を呈する中、原材料価格高騰や円安の進行など先行き不透明な状況が続いており、売上・利益とも低調な状況が続くことが想定される。



目指す将来像の実現に向けた成長投資や事業環境変動に対応できる 「強固な経営基盤の構築」

安定的成長と持続的収益性の確保による企業価値の向上

(単位：億円)

	2020年 21期	2021年 22期	2022年 23期	2023年 24期	2024年 25期	2030年 31期
売上高	90.0	104.5	85.0	90.0	93.0	118.0
営業利益	8.0	7.0	-0.8	1.0	3.0	9.0

マーケットの大変化に対応し持続と安定を実現する取組み)

	収益性		効率性	株主還元 (政策)
	売上の拡大	営業利益の拡大		
主要戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・BWR再稼働案件への参入 ・廃止措置への参入 ・状態監視保全への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存市場での高付加価値化 ・バルブ・製鋼事業のコストダウン推進 ・アフター（保修）サービス強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・在庫圧縮 ・セールスエンジニアの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・配当政策 ・自己株取得
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の活用 ・国内製造の強み 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本メンテナンス拠点への投資 ・TAMES活動による生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・TAMES活動 ・リードタイム短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ・持ち合い解消
重点方針	安定した収益（性）		営業利益率3%以上	

経営基盤の構造改革

- ◆ TAMES – Project
- ◆ 人のチカラを活かす取組み
- ◆ 事業環境の整備

New Change !

- TAMES-Officeによる原価管理改革で利益獲得のためのPDCAサイクルを高度化
- TAMES-Activeによる女性活躍と働き方改革の実現
- TAMES-DXによるITリテラシー向上
- HRシステム導入による人材情報の一元管理による人材活用の活性化
- 登録型人材紹介サービス活用によるキャリア採用の強化
- SDGsの取組みを方針・施策へ展開

既存3事業の深化

- ◆ バルブ事業
- ◆ メンテナンス事業
- ◆ 製鋼事業

New Challenge !

- BWR原子力発電所向けシビアアクシデント対策工事、起動前点検案件の受注拡大
- 再稼働したPWR原子力発電所安全性向上へ提案活動展開による受注拡大
- キッツとの連携による国内バイオマス・高効率ゴミ発電案件受注の拡大
- TAMES-Factoryによる小ロット、短納期対応による優位性を活かした営業展開

新領域への挑戦

- ◆ リファインメタル事業の展開
- ◆ 海外原子力市場へのチャレンジ
- ◆ デジタルマーケティング展開

New Chance !

- TVEリファインメタルによる廃炉解体事業の取込み開始
- モバイル溶融設備を活用したクリアランス金属再利用事業の展開
- 国内外次世代革新軽水炉の開発・設計への参画
- 中国現地Agentとの連携強化による原子力事業の深耕
- TVEグローバル（シンガポール）を軸にASEAN・中国・韓国・台湾への営業展開



- 9 – 1. 経営基盤を強化するための取組み
- 9 – 2. 経営を進化/深化させる取組み
TAMES-Project :
T V E Management Evolving System
- 9 – 3. プロジェクト体制の構築



	社会課題	事業影響・課題	中期経営計画での取り組み
E 環境	温室効果ガス 大気・水汚染 自然災害 資源 気候変動 社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・新規火力発電市場の縮小 ・原発再稼働、新設政策 ・鋳鋼事業の環境負荷 ・本社工場の減災対策（BCP） ・老朽化設備改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震への備え ・省エネ、低環境負荷工場への転換 ・アンモニア、水素発電への対応 ・原発廃炉事業への進出 ・地域環境向上への貢献 ・環境マネジメントシステム取得
S 社会	労働・雇用環境 品質責任 感染症 情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革 ・ダイバーシティ、女性活躍 ・人材確保、育成 ・技術伝承と事業継続性確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した労働環境改善と制約からの解放 ・女性活躍実現のための5年計画の実行 ・能力開発とキャリア形成支援の取り組み ・通年採用とキャリア採用の推進 ・適切なセキュリティの構築
G ガバナンス	経営体制 経営執行 内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーとの関係 ・取締役会の運営方針 ・役員選任方針 ・役員報酬と業績評価 ・コンプライアンス ・監査体制 ・資本政策 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続性で安定性に重点を置いた利益分配方針 ・機関投資家、株主との積極的な対話 ・後継者育成計画 ・役員指名の方針と体制の構築 ・業績を反映した役員報酬制度の構築 ・適時開示 ・取締役会ほか意思決定体制・機関の実効性評価



TAMES Project (TVE Management Evolving System)

【経営基盤強化】【既存3事業の深化】【新領域への挑戦】のための組織横断的活動

TAMES-Factory

製造・技術・メンテ部門
の生産性向上

品質・コスト（効率）・納期を
高レベルに具体化するための挑戦
リードタイム短縮 在庫削減 ライン化
コストダウン キッツ連携

TAMES-DX

ITリテラシーの向上と活用

誰もがITを活用し、ITの恩恵を受
けることができる環境整備と
教育体制の構築
スマート工場 デジタルマーケティング
RPA BIツール

TAMES-Office

販売・管理部門の生産性向上

管理会計強化、営業機構改革、
社内制度改革からなる
会社経営基盤強化の取り組み
原価管理 改革コストダウン 決算早期化
定性的開示充実 BCP

TAMES-Active

チームのチカラ、
個のチカラの最大化

「人のチカラ、つくるチカラ、まもるチカラ」の具現化のため、ヒト
をつくり、ヒトを磨き、経営基盤を強化する人材戦略に統合
する

女性活躍 後継者育成計画 教育・育成
ダイバーシティ 従業員満足度向上

TAMES-RD

モノづくり企業の神髄を！

成長と継続のための、新しいモノづくりとサービスの追求

次世代発電燃料対応バルブ開発
状態監視保全対応機器・サービス開発
大原発廃炉時代を見据えた商材開発
BWRマーケットへの本格参入



10-1. 既存3事業の数値目標

10-2. バルブ事業

10-3. メンテナンス事業

10-4. 製鋼事業

人のチカラ

今日も明日も絶対品質

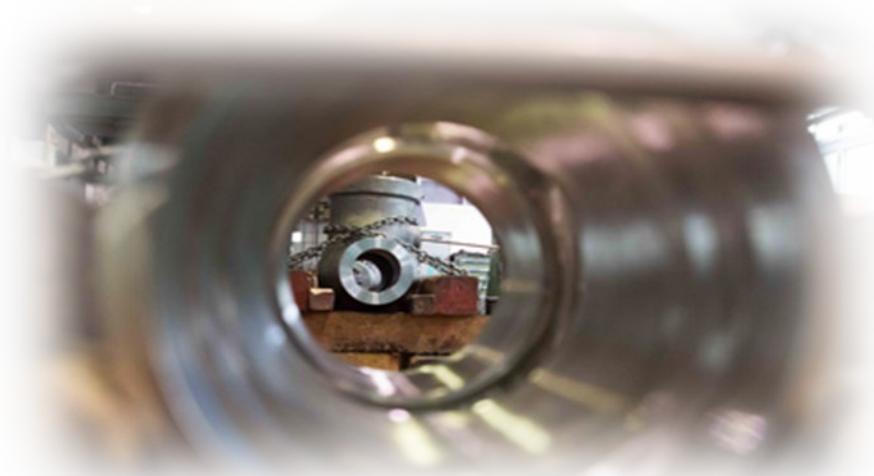
つくるチカラ×まもるチカラ



事業基盤を支えるコア事業：持続的かつ安定的経営を支える既存3事業

(単位：億円)

		2019年 20期	2020年 21期	2021年 22期	2022年 23期	2023年 24期	2024年 25期	2030年 31期
3 本 柱	バルブ事業	35.8	32.4	34.5	26.3	22.0	23.0	28.0
	メンテナンス事業	23.8	31.1	51.8	34.2	37.0	38.0	42.0
	製鋼事業	10.0	10.5	9.1	10.6	11.0	12.0	15.0
	計	69.6	74.0	95.4	71.1	70.0	73.0	85.0





◆バルブ事業（営業）戦略

国内原子力

再稼働プラントの定期検査、シビアアクシデント対策工事、起動前点検案件への提案活動推進による受注積み上げ
 審査中プラントの規制基準合格・再稼働を見据えた受注獲得に向け活動を強化

国内火力

脱炭素の潮流により、得意とする高温高压領域の案件が減少する中、バイオマス発電プラントを中心に国内トップシェアを死守、**バルブO&Mプランナー**として信頼を勝ち取り、高圧弁メンテナンスのエリアトップシェアを目指す

<主要施策>

1. 高経年化プラントの懸案事項を抽出し、安全性の向上に向けた部品交換、改造による受注積み上げ
2. デジタル技術を活用した状態監視技術導入によるバルブメンテナンス高度化
3. 次世代エネルギー開発案件への積極参画で次世代バルブ開発を推進



(単位：億円)

区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年
	20期	21期	22期	23期	24期	25期	31期
バルブ事業売上額	35.8	32.4	34.5	26.3	22.0	23.0	28.0
メンテナンス事業売上額	23.8	31.1	51.8	34.2	37.0	38.0	42.0
事業売上額 計	59.6	63.5	86.4	60.5	59.0	61.0	70.0



◆バルブ事業 (製造) 戦略

顧客満足を実現する納期確保とたゆまぬ品質の向上
生産性向上による徹底した原価低減で**世界で戦うコスト**を実現

<主要施策>

1. 現場改善による製造ライン化でリードタイム短縮
2. 内製化、多能工化の推進
3. バルブソリューションによる新規領域の開拓
4. IoTの進化による省人化・標準化で、現場力の進化に取り組む



区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年
	20期	21期	22期	23期	24期	25期	31期
生産性向上	*1.0	0.81	0.99	0.83	0.88	0.96	1.03

*改善係数：付加価値、予実精度、稼働率、L/T等をTVE独自で評価した数値

◆バルブ事業 (技術) 戦略

脱炭素化社会への貢献 (次世代バルブ開発、原子力再稼働の対応)
および事業の深化を支える新技術・新製品開発を強化

<主要施策>

1. 新技術、新商品の開発(DXの取組み推進)
2. 従来業務の改善・効率化と多能工化の推進
3. 技術の伝承、スキル向上による技術基盤の強化



(単位：億円)

区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年
	20期	21期	22期	23期	24期	25期	31期
開発投資額	2.0	2.0	2.0	2.5	3.0	3.0	3.5



◆メンテナンス事業戦略

国内外エネルギーインフラの安全安定運転に貢献してきた高度なメンテナンス技術で顧客の信頼に応え続けると共に、更に技術を改善・進歩させメンテナンス領域を拡大する

<主要施策>

1. 既存の原子力・火力プラントに加え新規プラントでの受注
2. メンテナンス技術の伝承と工事体制の増強
3. 技術進歩によるメンテナンス領域の拡大
4. 業務改善による生産性の向上
5. デジタル技術のイノベーションによる働き方改革の促進



(単位：億円)

区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年
	20期	21期	22期	23期	24期	25期	31期
メンテナンス事業売上額	23.8	31.1	51.8	34.2	37.0	38.0	42.0

メンテナンスの生産性向上	※改善指数		*1.0	1.22	1.23	1.23	1.27
--------------	-------	--	------	------	------	------	------

*改善指数：付加価値、予実精度、稼働率、L/T等をTVE独自で評価する数値（数値大が向上を表す）



◆製鋼事業（製造）戦略

長年培われた技術と最新のテクノロジーを組合せ、**素形材専門メーカーのトップランナー**を目指す
多鋼種、少ロット、加工を軸に新技術・新工法に取り組み、高付加価値事業への転換を加速
生産性向上による徹底した原価低減でバルブコストへ貢献



<主要施策>

1. 絶対品質、納期厳守で差別化し、受注積み上げ
2. 多鋼種、少ロット、加工対応を軸に新規顧客の開拓
3. 現場改善による製造工程の見える化でリードタイム短縮
4. 内製化、多能工化の推進
5. 産業機械向け低合金鋼の2次加工を含む製品の取り込み
6. 製品管理・在庫管理のITシステム導入による自動化・効率化

(単位：億円)

区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年
	20期	21期	22期	23期	24期	25期	31期
製鋼事業売上額	10.5	10.5	9.0	10.6	11.0	12.0	15.0
生産性向上	*1.0	1.22	1.31	0.93	1.13	1.22	1.35

*改善係数：付加価値、予実精度、稼働率、L/T等をTVE独自で評価した数値



1.1-1. 成長戦略の数値目標

1.1-2. リファインメタル事業：TVEリファインメタル

1.1-3. 福島復興再生事業：東亜クリエイト

1.1-4. 海外事業：TVEグローバル

1.1-5. デジタル技術の活用

1.1-6. 事業連携：太陽電業





成長の源泉：継続的成長を支える新領域の拡大

(単位：億円)

	2019年 20期	2020年 21期	2021年 22期	2022年 23期	2023年 24期	2024年 25期	2030年 31期
リファインメタル事業	0.9	0.3	3.3	1.6	1.4	2.0	5.0
福島復興再生事業	5.0	4.4	3.1	1.0	2.1	1.0	3.0
海外事業	4.7	3.4	3.9	5.1	5.2	5.3	8.0
デジタル技術	0.0	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	3.0
事業連携	-	-	-	11.0	14.5	14.7	20.0



◆TVEリファインメタル事業戦略（廃止措置関連事業）

原子力発電設備廃止措置（廃炉）は、プラント建設、保守点検に続く当社のバルブライフサイクルの最終工程で、培った技術を次の世代に繋ぐ重要な事業である
 廃炉解体工事で排出される金属類を再びプラントや社会へ再投入する事業（静脈産業）は、**循環型社会そして低炭素化社会の形成**に向けた重要な成長投資先であり、当社リソースを最大限活用し展開していく



モバイル金属溶融設備（名称：アールキューブエフシー）



モバイル金属溶融設備によるインゴット製作検証

<主要施策>

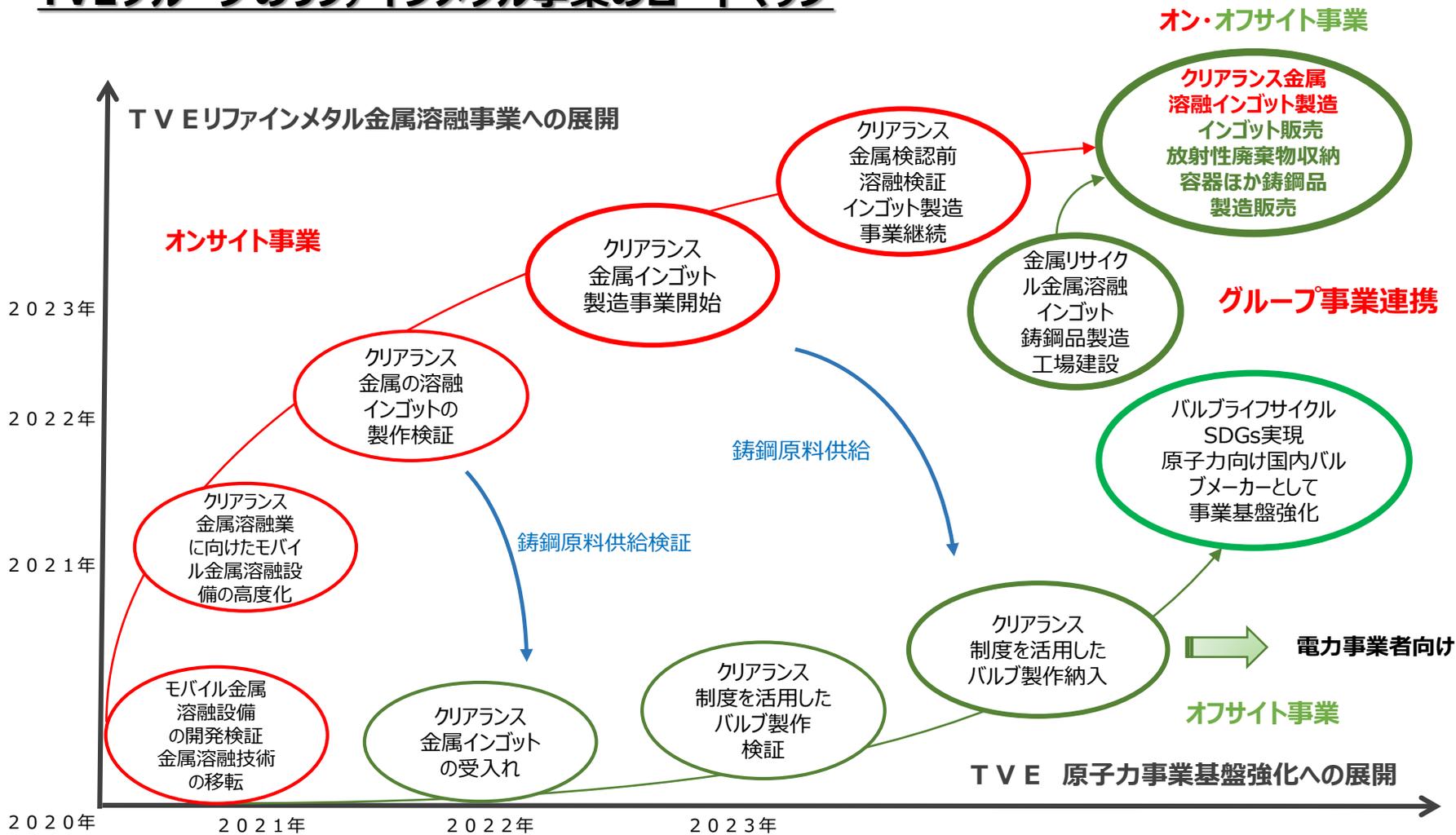
1. 「開発力・技術力」= 廃炉事業参入に向けたコア技術、高付加価値の創造
 資源エネルギー庁の原子力産業基盤強化補助事業として事業化を促進
 - ・原子力廃炉におけるモバイル金属溶融設備の開発設計
 - ・クリアランス金属のインゴット casting、バルブへの再生検証
2. 「生産性向上」= バルブメンテナンス外工事受注（定期検査、解体、廃止措置）
3. 「効率化」= 既存事業との業務連携（定期検査繁忙期にも対応できる協力会社確保）

（単位：億円）

区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年
	20期	21期	22期	23期	24期	25期	31期
リファインメタル事業売上額	0.9	0.3	3.3	1.6	1.4	2.0	5.0



TVEグループのリファインメタル事業のロードマップ



◆東亜クリエイト事業戦略

福島復興再生事業は、福島イノベーション・コースト構想・福島新エネ社会構想より地域インフラ整備事業参入へ軸足を移し、引き続き地域復興事業に貢献していく



<主要施策>

1. 福島イノベーション・コースト構想・福島新エネ社会構想の再生可能エネルギー分野への参入
2. 地域再生可能エネルギー（バイオマスなど）プラントを中心としたバルブ・メンテナンス事業の再構築



(単位：億円)

区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年
	20期	21期	22期	23期	24期	25期	31期
地域インフラ整備事業売上額	5.0	4.4	3.1	1.0	2.1	1.0	3.0



◆海外事業戦略

日本電力市場で磨いた高温高圧領域での技術・品質を
TVEグローバルを軸にASEAN、中国、韓国、台湾への
 営業展開を加速し、新たな収益の柱となる比率へ押し上げ。

<主要施策>

1. TVEグローバルアジアパシフィック (TGA) の体制強化
 - ・TGA (シンガポール) を軸にASEAN・中国・韓国・台湾への営業展開
 - ・現地代理店を活用したバルブ製品取替・メンテナンスの受注拡大
2. 韓国を中心に海外EPCプロジェクトへの新規参入による受注獲得
3. 海外原子力市場への挑戦

TVE Global Asia Pacific Pte. Ltd.
 12J Enterprise Road Singapore 627689



(単位：億円)

区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年
	20期	21期	22期	23期	24期	25期	31期
海外事業売上額	4.7	3.4	3.9	5.1	5.2	5.3	8.0
総売上額に占める割合	5.8%	3.9%	3.7%	6.0%	5.8%	5.6%	7.0%

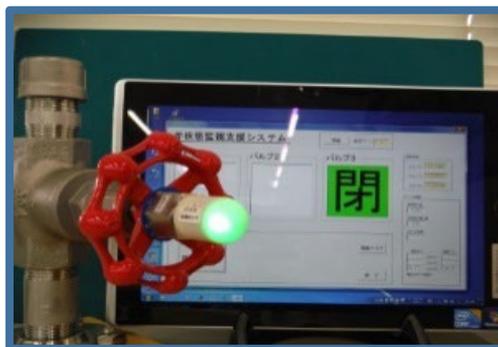


◆デジタル技術の活用事業戦略

Webを活用した新ビジネスの実現とIoT・センシング技術の融合による新サービスの提供。



Omo10-VALVE (バルブ点検支援タブレット)



SmartiVALVE (手動弁開度表示装置)



配管内面研磨ロボット
(2021年度関電廃止措置共同研究成果)

<主要施策>

1. 技術情報提供サイト (3ソリューションサイト) 立上げによる顧客サービスの向上



2. メルマガ定期発信によるデジタルマーケティング、既存顧客のニーズ取り込み

3. センシング技術を活用した状態監視、余寿命診断の新たなバルブソリューションの提供

(単位：億円)

区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年
	20期	21期	22期	23期	24期	25期	31期
デジタルマーケティング売上額	—	0.4	0.2	0.1	0.2	0.3	3.0



◆事業連携戦略

戦略的M&Aによる事業拡大と新たな価値の創出

2022年1月に太陽電業株式会社（電気設備関連事業）を子会社化。
お互いが持つノウハウとリソースを連携・協調させることで相乗効果を創出する。

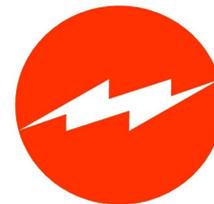
太陽電業株式会社 事業概要

- ・東日本地域原子力発電所における電気設備工事、計装設備の保守点検他
- ・関東地方での電気設備工事、太陽光発電設備設置他

<主要施策>

1. エリア拡大戦略
東日本地域での事業体制強化と新たな市場の発掘。
2. バリューチェーン戦略
既存事業と融合した高付加価値なサービスの提供。

事業所・作業所一覧



太陽電業株式会社



(単位：億円)

区 分	2019年	2022年	2023年	2024年	2030年
	20期		23期	24期	
事業連携	—	11.0	14.5	14.7	20.0



◆ 品質保証体制

<TVE品質方針>

お客様に信頼と安心される企業として社会に貢献する為に、安全と品質を最優先に、社会とお客様の期待に応えた価値ある製品とサービスを提供し続けることを目指す。関連法規制やルールを遵守するとともに、継続的改善を行って品質マネジメントシステムの有効性を維持し、品質目標を定めてその達成に向けた活動を行うと共に、SDGsを意識し、環境に配慮したものづくりを行う。

<品質目標>

1. 顧客満足の上昇
2. 不適合の撲滅
3. 品質保証統括室の相互連携向上

<主要施策>

1. 顧客満足度調査結果を向上させるPDCAに各部取り組む。
2. 鋳鋼品の品質向上のため、不適合データの蓄積・分析・対策・再発監視。
3. 製品の品質向上のため、再発防止対策の継続的な有効性の確認。
4. RT（放射線透過試験）業務において本社、製鋼品管の連携強化。
5. 原子力定検輻輳時、不足するメンテ品管を部署の連携強化にて対応。





END

お問い合わせ
管理本部
TEL : 06-6416-1150

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。

実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。

そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。